



地域脱炭素の更なる推進に向けて

2026年 5月

環境省 地域脱炭素推進審議官グループ



地域との共生・適正な環境配慮を前提とした再エネの最大限導入に向けて



- **地域との共生や適正な環境配慮を大前提に、再エネを最大限導入。** 地域資源である再エネを活用し、地域からのGX、経済活性化、災害に強い地域づくりに貢献。
- 太陽光については、**自治体が主導する地域共生型再エネ導入**や**公共施設への率先導入**、**ビル・工場・倉庫等の屋根や住宅における自家消費**、**ペロブスカイト太陽電池の社会実装**などの支援を集中的・重点的に実施。

①自治体が主導する地域共生型再エネ導入

脱炭素先行地域等の自治体が主導する地域脱炭素の取組を進め、地域や自然と共生し、かつ地域に裨益する再エネの導入を促進。



ゼロカーボンベースボールパーク
(兵庫県尼崎市)



バイオガス発電
(北海道上士幌町)



小水力発電設備
(富山県)

②公共施設への率先導入

2030年度までに設置可能な政府施設の50%以上に太陽光を導入するとともに、自治体等での導入促進に取り組む。



新宿御苑ミュージアム



長野県箕輪町

③民間・住宅における自家消費の更なる推進

初期費用ゼロ型太陽光やソーラーカーポート、建材一体型太陽光等への支援に取り組む。また、バリューチェーンの脱炭素化を切り口に、中小企業へ取組の裾野を広げていく。



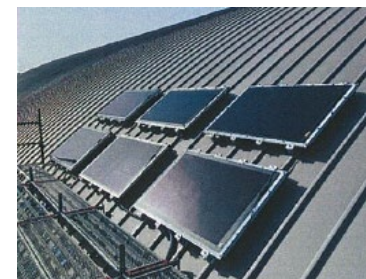
ソーラーカーポート



建材一体型太陽光
大成建設株式会社・株式会社カネカ提供資料

④ペロブスカイト太陽電池の社会実装

2025年から早期に国内市場を立ち上げ、需要創出の面から取り組む。



積水化学株式会社提供

地域脱炭素の推進

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**地場産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力・レジリエンス強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決に貢献し、強い地域経済の構築に資する**。

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、
バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

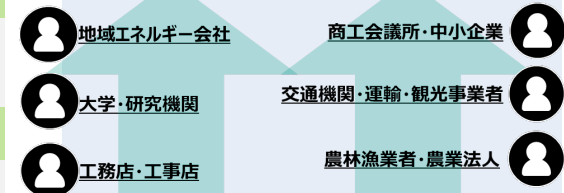
- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

地域主体間の連携

地方公共団体・
金融機関
中核企業等が
主体的に参画



3月～4月：脱炭素先行地域評価委員会

- ・脱炭素先行地域及び重点対策加速化事業の取組に対する評価と今後の対応について専門的見地から見解を取りまとめ

4月下旬～5月：環境大臣勉強会の開催

- ・評価委員会からの報告を元に、環境大臣から検討に当たってのコンセプトを提示
- ・地域の自治体、事業者等からヒアリングを行い、コンセプトを踏まえた今後の方向性について検討を深める

【第1回】4月28日：地域、事業者からのヒアリングその1

ヒアリング先（予定）：鹿児島県日置市、岡山県西粟倉村、全国工務店協会

【第2回】5月12日：地域、事業者からのヒアリングその2

ヒアリング先（予定）：静岡県浜松市・浜松商工会議所、山陰合同銀行

5月18日：地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会

- ・勉強会の議論の方向性を踏まえ、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）と意見交換

5月下旬：今後の方向性取りまとめ・公表

背景等

<地域を取り巻く状況>




- 地域の脆弱性 : 災害の頻発化・激甚化、エネルギー供給の強靱化の必要性
- 地域からの流出 : エネルギーコスト・資源の域外流出
- 地域の停滞 : 人口減少等に伴う地域経済全体の縮小

<地域における脱炭素に関する状況>

- メガソーラーに関する対策パッケージに基づき、地域共生型再エネの推進を図ることが重要とされた
- 脱炭素先行地域等の進捗や地域を取り巻く状況を踏まえ、**レジリエンス強化**、**地域経済活性化**（産業振興・事業者育成等）、**資源循環**などの分野と連携し、取組を**更に推進していくことが必要**（温室効果ガスの2050年ネットゼロ実現に向けた削減目標の達成に貢献）

地域を取り巻く状況やこれまでの成果を踏まえ、**地域を強くする仕組みの構築・普遍化**を図る

今後の視点

- 「地域を守る」  → 地域のレジリエンス確保により、くらしと地域経済を支える基盤の強化
- 「地域で回す」  → 地域資源・資金の域内循環による強い地域経済を構築
- 「地域が稼ぐ」  → 脱炭素を切り口とする新たなアイデアを活用した地場産業・地域事業者の振興・育成

「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環」を実現

(参考) 取組イメージ (事例の紹介)

「地域を守る」

基幹インフラ施設を中心とした広域防災体制の強化 ＜石川県＞

- 能登半島の被災経験を踏まえ、災害時に「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」を担った、**県管理の陸海空の基幹インフラ**(金沢港、のと里山空港、道の駅)に自立分散型電源を設置し、**レジリエンスの強化を通じて市町村単独では困難な広域防災体制の強化**を図る。
- 特に、金沢と能登半島を繋ぐ主要道路の「道の駅」については、太陽光発電・蓄電池・EV充電設備を一体的に整備することによる**災害対応時の広域防災拠点としての機能向上**に取り組む。



金沢港エリア、和倉温泉、のと里山空港

「地域で回す」

豊富な水資源を活用した小水力発電 ＜岐阜県高山市＞

- 小水力発電を10基（約2.5MW）導入するとともに、**地域エネルギー会社**や**地元施工事業者の活用**により、少なくとも**約6億円/年の経済効果**を見込む。また**発電設備を設置する自治会ニーズ**を踏まえ、**共同出資による配当**や維持管理業務の発注による**自治会内での雇用創出、収益の一部を自治会へ寄付**する取組等を推進。
- 他地域でも、**福島県**や**栃木県**、**長野県**、**山梨県**、**富山県**、**広島県**等ではポテンシャルマップの作製や調査を実施又は実施しようとする動きがみられており、小水力発電を展開できるポテンシャルを有している。



小水力発電施設

「地域で回す」

リユースパネルの活用 ＜長崎県五島市、福岡県北九州市、島根県松江市＞

- 地元事業者等と連携し、地域で発生する**事業用FIT太陽光発電で活用していたパネル等**を集め、**自家消費型の屋根置きや市内遊休地を活用した発電事業での活用**を想定し取組を進めている。
- 例えば、**五島市**では、市内にある**約50MWのFIT事業用太陽光発電**の約50%をリユースパネルとして活用することを目指し、**先行地域期間で7MW、2030年以降には21MW**のリユースパネルを活用したオンサイトPPAを想定し取組を推進。
- 北九州市**では地元事業者と連携した**リユースパネル・リユース蓄電池の公共施設への導入**を順次展開中。



北九州市でのリユースパネルの導入事例

「地域が稼ぐ」

今治タオル産業の付加価値向上 ＜愛媛県今治市＞

- 欧米系のサイクリストが増加**していること等を踏まえ、**当該需要を取り込むべく**、県・市が連携して**今治タオル産業の脱炭素化を推進**し、今治タオルのブランド価値を更なる向上に資する取組を推進。
- タオル産業組合と連携し、まずは20社の事業者で、生産プロセスの脱炭素化を行い、今治タオルを再ブランド化。販売量が少なくとも1割向上し、約8.5億円の売上が増加すると見込む。
- タオル産業組合においても、アジア中心の輸出を**欧米に拡大したい**思惑から、「**脱炭素先行地域によって、この取組が加速化してありがたい**」との声が**タオル産業組合からあげられている**ところ。



しまなみ海道を訪れる外国人ツーリスト



今治タオル

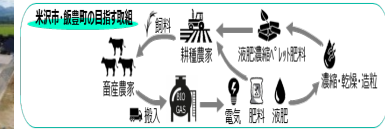
「地域で回す」

家畜ふん尿を活用したバイオマス発電 ＜北海道上士幌町、山形県米沢市・飯豊町＞

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コストのうち約27億円/年の削減**を見込む。
- 家畜ふん尿を活用したバイオガス発電は先行地域の取組として**山形県米沢市・飯豊町**でも行われている。また、他地域でも、**岩手県**や**宮城県**、**栃木県**、**群馬県**、**兵庫県**、**熊本県**、**宮崎県**、**鹿児島県**等は同様に牛由来のふん尿が多く発生しており、バイオガス発電の取組を展開できるポテンシャルを有している。



上士幌町の乳牛ふん尿を活用したバイオガスプラント



米沢市・飯豊町の肉牛ふん尿を活用したバイオガス発電に起因する取組

「地域が稼ぐ」

県産設備登録・支援 ＜山口県＞

- 省・創・蓄エネ関連産業（長州産業（太陽光等）や長府工産（蓄電池、高効率給湯器等）、ジオパワーシステム（地中熱）等）が多く立地している特色を踏まえ、「**山口県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度**」を設け、当該制度に該当する設備に対しては**一般財源を活用した上乘せ協同補助**を行い、**県内産設備の活用を重点的に支援**。重点対策加速化事業を活用し、**県産設備の活用が推進**。
- これまで、太陽光（46件）の41%、蓄電池（11件）の55%、地中熱（9件）の78%の県内産設備へ支援。また、県内産設備が導入される場合は、**県内施工事業者が活用**されており、**県内の施工事業者の施工機会の創出（育成）にも貢献**。
- これらにより、**事業費約5億円が県内事業者へ循環**。



登録制度を活用し設置された太陽光発電設備や地中熱利用設備

- 石原環境大臣と脱炭素先行地域等に取り組んでいる地方公共団体や地域金融機関、事業者等との意見交換を実施。
- 勉強会を通じ、地域の各主体が連携し、「地域を守る」「地域で回す」「地域が稼ぐ」の3つの視点から脱炭素の取組を一体的に推進することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につながっている事例が共有された。

第1回 (令和8年4月28日(火))

◆主な出席者

石原環境大臣、青山環境副大臣、森下環境大臣政務官
鹿児島県日置市、岡山県西粟倉村、(一社)JBN・全国工務店協会、
脱炭素先行地域評価委員会

◆主な内容

- 地域エネルギー会社を核としてエネルギーの地産地消を進めることで、**地元事業者の事業機会の拡大**や**企業誘致**、**ローカルベンチャーの創業支援**等を通じた**地域経済の活性化**につながっている。
- 森林等の**地域資源の整備・活用**を推進し、地域での**資源循環**を強化することで、林業等の**地域の基幹産業の振興**に貢献している。
- **地域と暮らしを守る**とともに脱炭素の取組を広げていくためには、地域における脱炭素設備の**施工・維持管理**等の実装力を高めるとともに、それらを担う**地域事業者の役割が重要**である。



第2回 (令和8年5月12日(火))

◆主な出席者

石原環境大臣、青山環境副大臣、森下環境大臣政務官
静岡県浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、
神谷理研(株)、(株)山陰合同銀行、脱炭素先行地域評価委員会

◆主な内容

- **地方公共団体が中心**となり、**経済団体や地域金融機関、地域新電力**等が**連携体制**を構築し、企業の脱炭素経営の推進に向けた**伴走支援**を実施。サプライチェーン全体で脱炭素対応が求められる中、**企業の競争力強化**、**雇用・人材確保**、**エネルギーコスト低減**につなげ、**地場産業の振興**に貢献している。
- **地域金融機関**が、自ら**地域エネルギー会社**を設立し、**地域の担い手**になることで地域脱炭素の実装のみならず、**地域課題の解決**や**地域経済活性化**につながっている。



参考資料

地域脱炭素ロードマップ（概要）

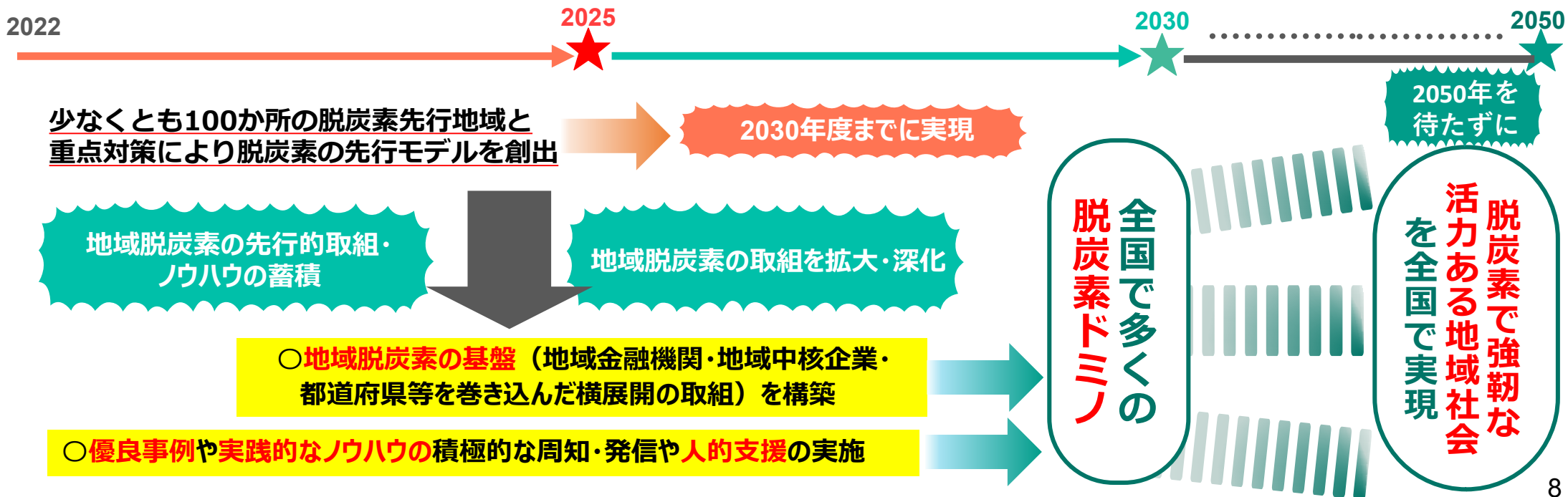
令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定
令和7年2月18日閣議決定 地球温暖化対策計画



◆ **地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議（議長：官房長官、副議長：環境大臣・総務大臣）決定）**に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和8年度予算額270.2億円、令和7年度予算額：385.2億円）により、以下の実現に向けた取組を支援

- ① **脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所**選定し、2030年度までに実施
- ② **重点対策加速化事業**：全国で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光発電**、**ZEB**（ゼロエネルギービルディング）、**ZEH**（ゼロエネルギーハウス）、**EV**（電動車）等の**重点対策加速化事業**を実施

◆ さらに、**地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）**第3章第7節（地域脱炭素ロードマップ）において、**2026年度以降の5年間を「実行集中期間」として**位置付け、地方創生に資する地域脱炭素施策に全力で取り組むことを規定。



脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**。
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

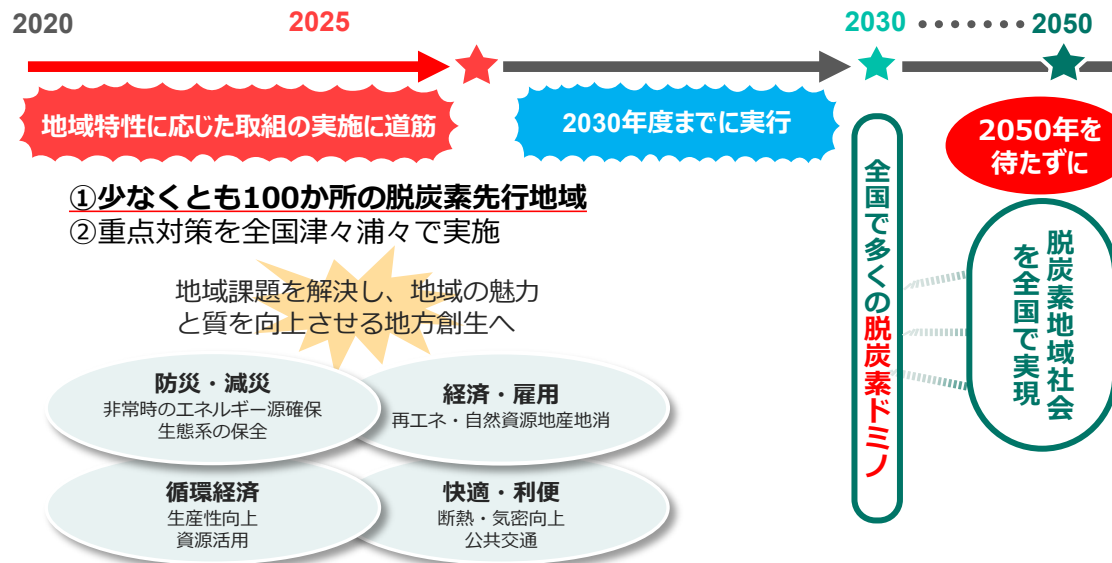
脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域で、**脱炭素と地域課題解決の同時実現を目指す『実行の』脱炭素ドミノ**のモデル

民生部門の
電力需要量

= 再エネ等の
電力供給量

+ 省エネによる
電力削減量



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	<2025年> 10月6日～ 10月15日
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	<2026年> 2月13日
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	7（提案数15）	12（提案数18）

脱炭素先行地域の取組による地域への具体的な効果について

<神奈川県横浜市>

地域間連携による大都市の脱炭素化

- **東北地方等の17市町村と連携協定を締結**し、環境価値を活用した電力メニューを市内へ提供。収益の一部を子育て転入者支援や地域コミュニティ活動など、**自治体の地域活性化に活用する仕組みを構築**し、これまで**1,000万円以上を還元**。

- 人流創出を通じた連携自治体の地域活性化を目的に、**連携自治体の発電所見学ツアー**等を開催。**41名が地域と交流**しており、今後も官民連携で実施。



発電所見学ツアー

<岡山県西粟倉村>

森とくらしの資源循環による脱炭素化

- (株)百森の管理の下での適切な森林整備の推進や、バイオマスボイラーの導入等により、施業面積を1,821haから2,184haに拡大。
- 気候変動影響による土砂崩れや洪水災害の発生を低減し、地域の**レジリエンスを向上**させるとともに、**資源利用の安定化**を図る。
- **パークの処理費用が157万円/年削減**される見込みとなり、林業従事者の負担を軽減。
- **発電収益5,600万円/年**を森林整備やベンチャー企業支援等へ活用することで**新規雇用20名を創出**。



木質バイオマス施設

<高知県梼原町>

林業振興と観光振興への貢献

- 観光資源である雲の上のホテルと周辺2施設に木質バイオマス発電設備を令和8年度に導入することで、熱電併給により**光熱費600万円/年削減**を見込む。雲の上の施設群の利用者数としては令和6年度で約58,000人/年となっており、令和12年度までに**約11万人/年**を目指す。
- 令和6年度までに林業関連を含む**10件以上の起業が実現**し、令和12年度までに計21件の起業の実現を目指す。



雲の上のホテル別館

<北海道上士幌町>

畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化

- **畜産ふん尿を活用したバイオガス発電設備**により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コスト**のうち、**約27億円/年の削減**を見込む。
- 災害時に防災拠点となる役場庁舎等の主要な公共施設において**マイクログリッドを構築**し、**防災拠点施設を5件整備**することでレジリエンスを強化。

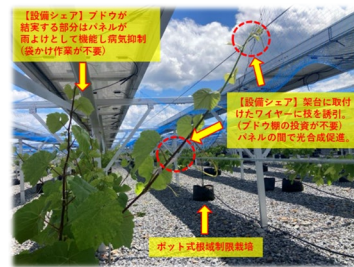


バイオガスプラント

<岩手県陸前高田市>

営農型太陽光発電による津波被災跡地の活用

- 津波被災跡地を活用した**営農型太陽光発電を順次拡大**。
- **収穫したブドウをワインに加工した場合、約1.9億円/年の売上**を見込む。
- **新規就農者10名程度の創出**を見込む。
- 陸前高田しみんエネルギー等により**電気保安人材育成プログラムを形成**し、人材不足が課題となっている**第三種電気主任技術者の資格取得者を年間1名ペースで育成予定**。

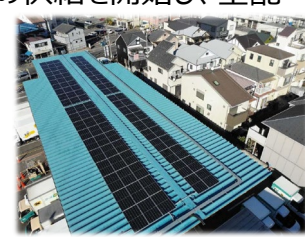


営農型太陽光発電設備

<神奈川県川崎市>

官民連携による脱炭素化

- **地域エネルギー会社(川崎未来エナジー(株))**を設立し、溝口周辺の民間施設群の脱炭素化を推進。令和6年度末までに**約1.9億円/年のエネルギー代金の域外流出を抑制**。
- 川崎未来エナジー(株)が公共施設のみならず**民間事業者にも事業を展開**し、ヤマト運輸(株)の一営業所に実質再エネ電力の供給を開始し、全配送車をEVに転換。実質再エネ100%で稼働し、**営業所全体のコスト低減に貢献**。また、ヤマトHD(株)では地域脱炭素に資する事業サービスの各地展開を行っている。



営業所への太陽光発電設備導入

脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第7回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第7回までで、全国45道府県133市町村の102提案（45道府県85市39町9村）を選定。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)	12 (18)

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県

島根県 松江市、邑南町

岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村

広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県

山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市

長崎県 長崎市・長崎県、五島市

熊本県 熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、あさぎり町

大分県 大分県・佐伯市他2市、大分市

宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市

鹿児島県 日置市、知名町・和泊町

沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市

石川県 石川県・七尾市

福井県 敦賀市、池田町・福井県

長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村

岐阜県 高山市

愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県

三重県 度会町他5町

四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 徳島市

香川県 高松市

愛媛県 今治市・愛媛県

高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 中泊町・青森県、佐井村

岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町

宮城県 仙台市、東松島市

秋田県 秋田県・秋田市、大湯村

山形県 米沢市・飯豊町・山形県

福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 笠間市、つくば市

栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市

群馬県 上野村

埼玉県 さいたま市

千葉県 千葉市、銚子市、市川市、匝瑳市

神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市

新潟県 佐渡市・新潟県、関川村

山梨県 甲斐市

静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県

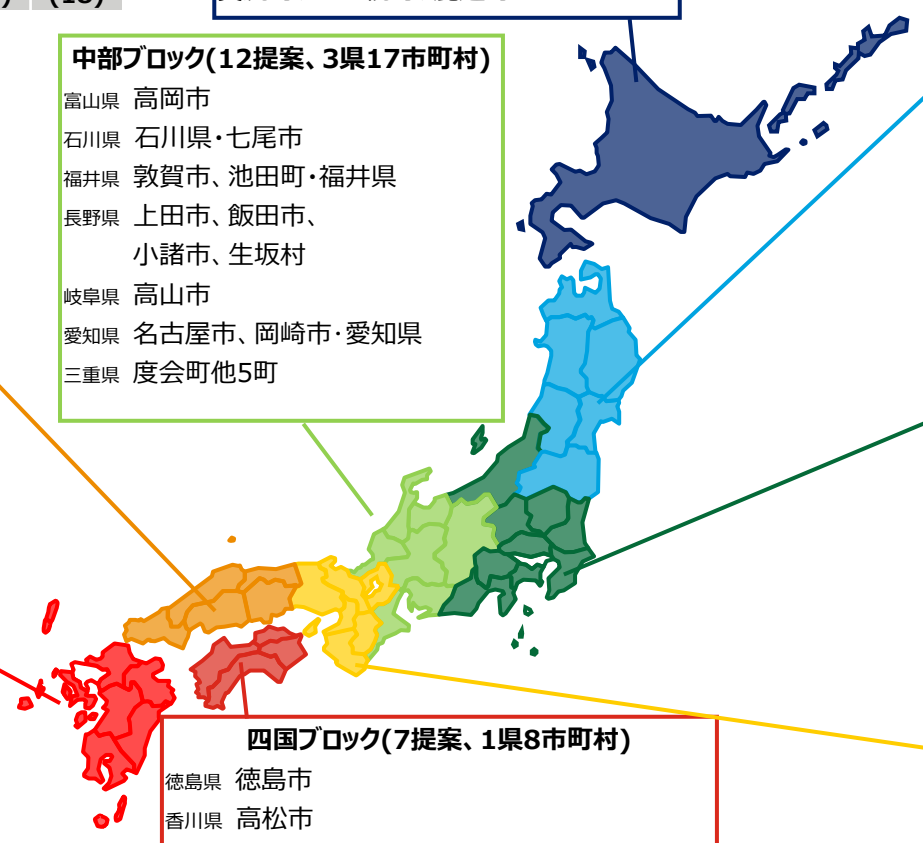
京都府 京都市、福知山市

大阪府 大阪市、堺市

兵庫県 神戸市、尼崎市、豊岡市、加西市、淡路市

奈良県 生駒市

和歌山県 和歌山市・和歌山県



重点対策加速化事業の概要

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、**地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援**を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの
- **再エネ発電設備の一定以上の導入が必要**（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）

重点対策①

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【神奈川県厚木市の事例】

- **初期費用が不要となるPPAを活用し、公共施設への太陽光発電設備・蓄電に導入によるレジリエンス強化を早期に達成する。**



重点対策②

地域共生・地域裨益型再エネの立地

【富山県の事例】

- **中小水力発電設備の導入**を支援し、民間事業者による導入を促進。



重点対策③

業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

【愛知県の事例】

- **民間事業者による新築・既築ZEBの実現**を支援。太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



重点対策④

住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の**高性能住宅「やまがた健康住宅」**の導入を支援。省エネ設備だけではなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



重点対策⑤

ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- **個人への車載型蓄電池導入**を支援（町の協調補助あり）。**災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用。**



重点対策加速化事業の計画策定状況

■全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組を地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する重点対策加速化事業について、171自治体を選定（38府県、104市、29町）

令和4年度開始 令和5年度開始 令和6年度開始 令和7年度開始

31自治体

(11県、15市、5町)

77自治体

(18県、47市、12町)

40自治体

(6府県、26市、8町)

23自治体

(3県、16市、4町)

中国ブロック(4県、12市町)

- 鳥取県 鳥取県、南部町
- 島根県 島根県、出雲市、奥出雲町、美郷町
- 岡山県 岡山県、津山市、新見市、瀬戸内市
- 広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
- 山口県 山口県

九州ブロック(7県、17市町)

- 福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、八女市、宗像市、糸島市、大木町
- 佐賀県 佐賀県、鹿島市
- 長崎県 長崎県、松浦市
- 熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市、天草市
- 大分県 大分県、中津市
- 宮崎県 宮崎県、串間市、三股町
- 鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

沖縄奄美ブロック(1市)

- 沖縄県 糸満市

近畿ブロック(5府県15市町)

- 滋賀県 滋賀県
- 京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
- 大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市、高石市
- 兵庫県 兵庫県、芦屋市、加古川市、宝塚市
- 奈良県 奈良県、奈良市
- 和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

四国ブロック(4県7市町)

- 徳島県 徳島県、北島町
- 香川県 香川県
- 愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、西条市、鬼北町
- 高知県 高知県、高知市、土佐町

北海道ブロック(11市町)

- 北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二七〇町、美瑛町、滝上町、安平町、士幌町、鹿追町、白糠町

東北ブロック(5県、14市町)

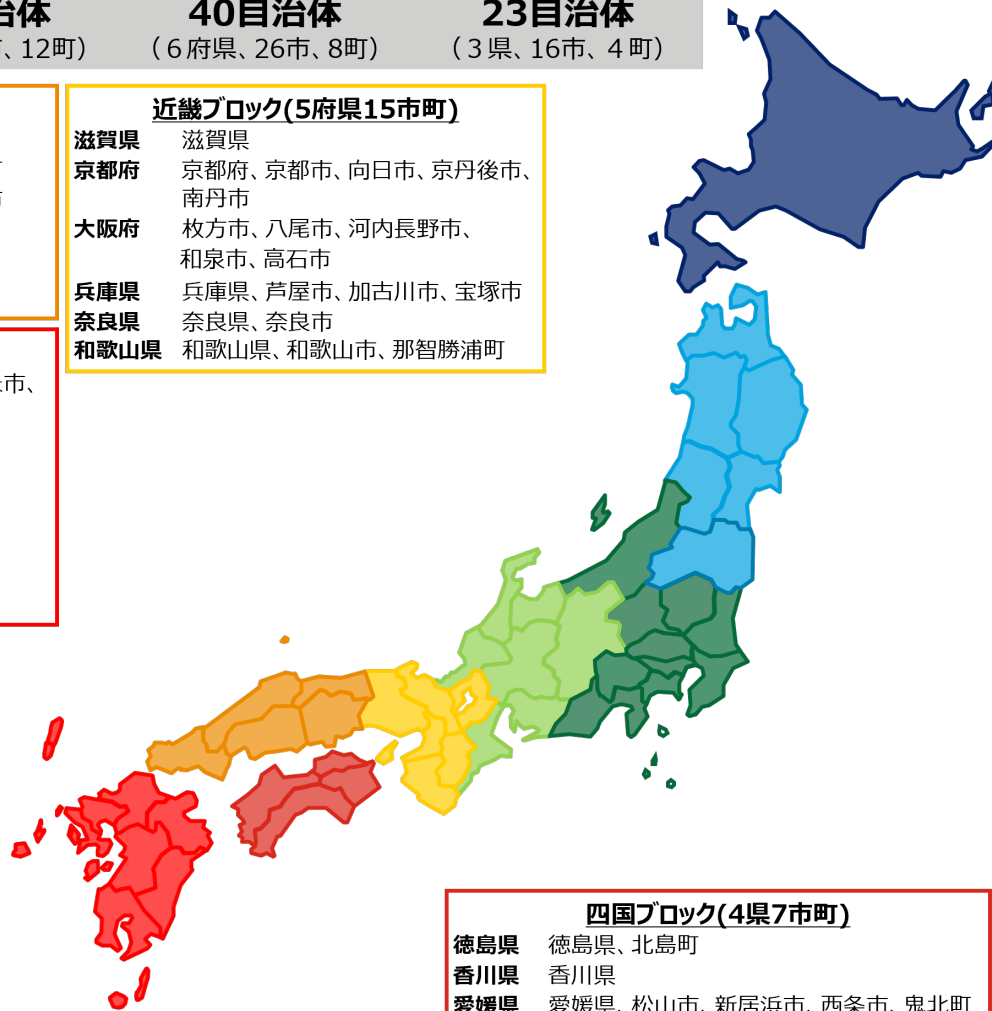
- 青森県 青森県
- 岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
- 宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
- 秋田県 鹿角市
- 山形県 山形県、山形市、上山市、長井市、最上町、福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県30市町)

- 茨城県 北茨城市
- 栃木県 栃木県、小山市、那須塩原市
- 群馬県 群馬県
- 埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、久喜市、白岡市
- 千葉県 流山市
- 東京都 多摩市
- 神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
- 新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、新発田市、燕市、妙高市、南魚沼市
- 山梨県 山梨県
- 静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(7県、26市町)

- 富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
- 石川県 石川県、金沢市、加賀市、津幡町
- 福井県 福井県、越前市、坂井市
- 長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曾町、小布施町
- 岐阜県 岐阜県、大垣市、美濃加茂市、山県市
- 愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
- 三重県 三重県、いなべ市、志摩市



- **地域防災計画により避難施設等に位置づけられた公共施設**への再エネ設備の導入は、平時の脱炭素化に加え、災害時の業務継続を始め被災者対応の観点からも重要。「**第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）**」において「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」に取り組むこととしている。

※ **2030年度までに2,500施設、2035年度までに4,000施設**への導入完了を目標として設定。

- このため、環境省では、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により**避難施設等への再エネ設備等の導入を支援**。

■ <補助率>

①都道府県・指定都市※ 1/3 ②市町村（太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合） 1/2

③市町村（上記以外の再エネ設備導入の場合）及び離島 2/3 ※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

災害時に効果を発揮した事例①

※前身の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による支援事例

石川県珠洲市

施設名 : 珠洲市役所
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

<令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。

珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真提供：珠洲市

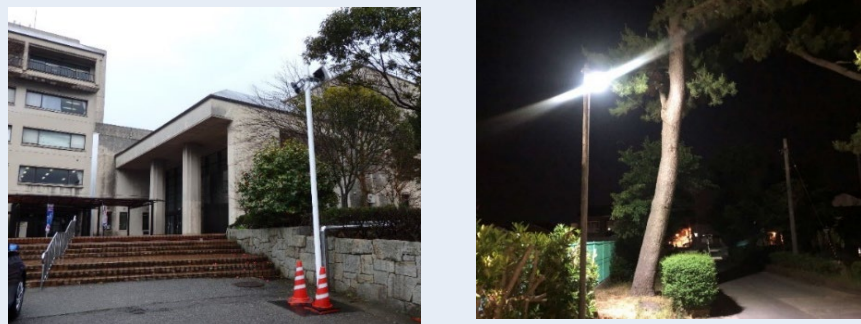
石川県輪島市

施設名：河井小学校 ほか28施設
導入設備：ソーラー街路灯（避難誘導灯）

<令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・避難所へ通じる避難路にソーラー街路灯（避難誘導灯）を設置したことで、避難所までの円滑かつ安全な避難に寄与。

河井小学校におけるソーラー街路灯設置状況



写真提供：輪島市

自治体が政策実施主体として手腕をふるえるよう、具体的な脱炭素施策の検討・実施等を支援

都道府県等を核とした地域脱炭素施策づくりモデル事業に係る支援

【委託事業】

都道府県等が、基礎自治体による参画を基本とした**具体的な制度設計や事業実施手法の整理等**を行う際に、環境省（委託先）が**都道府県等に対する伴走支援**を実施。

※ 事業内容イメージ（例）



新たな補助事業の設計をしたい！

圏域全体の設備設置構想を考えたい！

基礎自治体の意見を聴きながら制度設計



環境省の委託先が、この過程で必要な、国内外の情報収集・整理、意見聴取の場のセッティング、必要な資料の準備等を実施。

出来上がった制度を基礎自治体参画型で実施



公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援

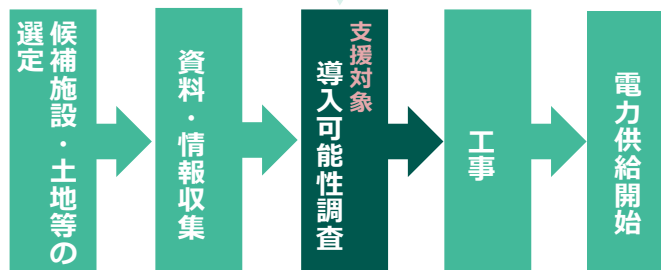
【間接補助事業】

地方公共団体の公共施設等への太陽光発電の2030年度50%導入目標の達成のため、**導入計画策定を支援**。R8は補助先を民間事業者・団体とし、市域をまたぐ実施も可能に。

設備設置予定建築物や周辺環境等の確認のための現地調査

電力需要量及び事業採算性等の調査・検討

太陽光発電設備等の導入に向けた実効的な導入計画の作成



<公共施設等における再エネ設備の導入事例>



武道館における太陽光発電設備設置（福知山市）



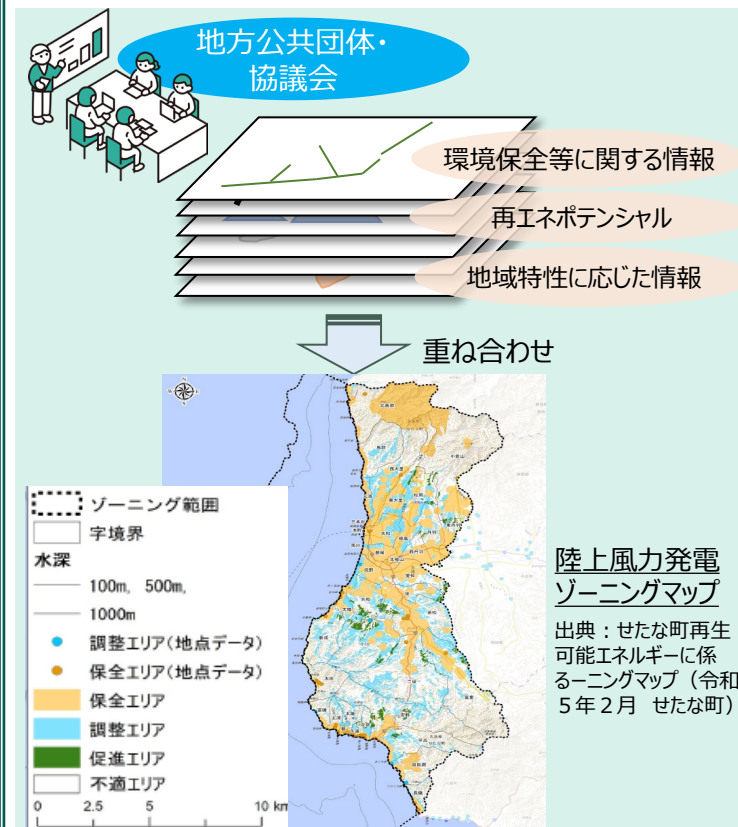
市庁舎駐車場におけるソーラーカーポート（宮古島市）

再エネに係る促進区域等の設定に向けたゾーニング等に対する支援

【間接補助事業】

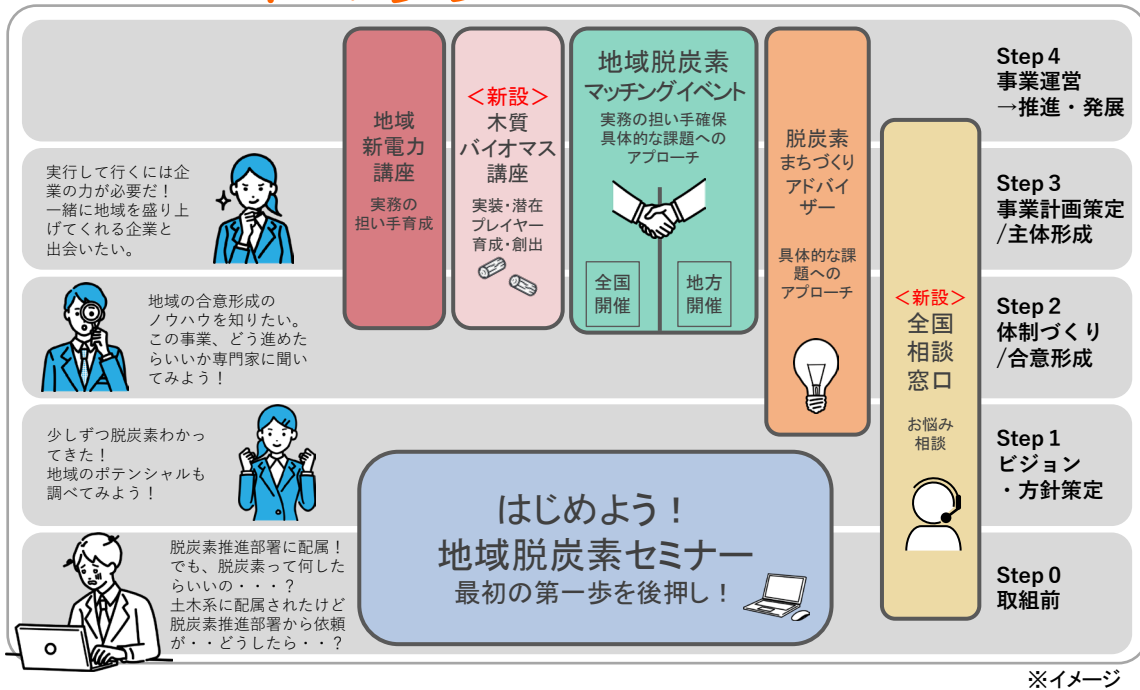
環境に配慮し、**地域と共生する再エネを促進**するため、環境保全・社会的配慮に関する情報や再エネポテンシャルを踏まえた再エネに係る**ゾーニングに関する情報収集等を支援**。（※R7補正は全エネ種、R8は陸上風力を対象。）

※R7補正では、住民等の議論を通じて**受容可能な再エネ事業の条件整理等**を行う委託事業も実施。



- 地域脱炭素を推進するため、**地域において主体的に脱炭素に取り組む人材の確保・育成・連携**が必須
- 中核人材の育成のため、**全国相談窓口、セミナー、マッチングイベント、アドバイザーの派遣**を実施

脱炭素取組実施の ロードマップ



【全国相談窓口】<新設>

気軽に利用できる相談窓口

課題の整理や施策検討に進めない、どのアドバイザーが適切か分からないなど悩みを抱える自治体に対して助言
直接的な助言だけでなく本質的なニーズ・課題の掘り起こしを助け、次の一手の支援を実施

【脱炭素まちづくりアドバイザー派遣】

地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザー（企業、地域新電力、先進自治体職員等）を地方公共団体又は自治体と連携した民間事業者等に派遣

派遣自治体数

R5年度：28

R6年度：71

R7年度：71

<派遣形式>

従来のスポット型と伴走型に加え、**都道府県型を創設**し、域内の市町村の脱炭素支援に対して助言

【地域脱炭素マッチングイベント】

地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する経験等を有する民間事業者との間でネットワークを構築
R8は**地方でも開催**(北海道、関東、中国、四国、九州、沖縄)

R4～6年度：のべ69自治体中18自治体（26件）協業決定（1年後時点）

R7年度：参加30自治体中25団体（112件）協業可能性あり（イベント直後時点）

【オンライン連続講座】

セミナーはアーカイブ化によりいつでも視聴可能！
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/seminar/>

地域脱炭素の考え方・ノウハウを自治体等地域人材にインプット

はじめよう！地域脱炭素セミナー：R4～R7で延べ11,000人以上参加

地域新電力講座：R4～R7で延べ2,200人以上参加

地域の脱炭素化に向けた主な自治体支援（令和8年度予算）

国庫補助

■ 地域脱炭素推進交付金

【R7年度予算 385億円+R6年度補正予算 365億円】

→脱炭素と地域課題解決を同時実現する「**脱炭素先行地域**」等のモデル構築に取り組む自治体を複数年度にわたり支援

先行地域100地域等の実現に向け**必要予算を確保**

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の実現のための支援
（+今後の在り方については改めて検討）

【R8当初 270億円+R7補正 335億円】

■ 地域レジリエンス事業

【R7年度予算 20億円+R6年度補正予算 20億円】

（2025年度までに約1,000箇所）

→防災施設・避難施設等への再エネ・蓄電池等の導入を支援し、**平時の脱炭素化と災害時のレジリエンス強化**を同時実現

国土強靱化中期計画に基づく目標達成のため**予算拡充**

2035年度までに**追加3,000箇所**

【R8当初 20億円+R7補正 40億円】

■ 地方公共団体による脱炭素計画作成支援

→自治体による再エネ導入等の脱炭素化に向けた**脱炭素計画作成支援**や**人材育成支援**等を実施

具体施策の検討・実施支援へ転換（「宣言から実行へ」）

【**新**】地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業

【R8当初 6.3億円+R7補正 7億円】

地域脱炭素推進交付金を含め、地域・暮らしを支える脱炭素分野について、R7年度補正予算とR8年度当初予算案合計で**約3,000億円規模**の予算を計上し、**地域主導の脱炭素の取組を支援**

地方財政措置・財政投融资

■ 脱炭素化推進事業債（地方財政措置）

2022年度～2025年度

900億円/事業費1,000億円

→自治体の**公共施設等の脱炭素化**のための地方財政措置

措置の延長（2026～2030年度）・**拡充**

- ・ペロブスカイト太陽電池の導入に係る補助事業について、一般補助施設整備等事業債の対象に追加
- ・ハイブリッド車を措置対象として追加

■ 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）

による資金供給等（財政投融资）

R7年度予算 600億円（産業投資+政府保証）

→民間の脱炭素事業に対する官民ファンドによる**出資・債務保証**等

規模拡充

R8年度予算 700億円（産業投資+政府保証）

- **太陽光発電事業における地域との共生をより一層確保するべく**、新エネルギー政策を所管する資源エネルギー庁、環境政策を所管する環境省、そして、太陽光発電事業の実施に当たって**様々な公益との調整**を行う各種の関係法令を所管する関係省庁との間で、緊密な連携を図り、脱炭素政策に必要な対応を検討するため、「**太陽光発電事業の更なる地域共生・規律強化に向けた関係省庁連絡会議**」を設置。
- 参加省庁：経済産業省、環境省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、総務省

第1回（2025年9月24日）の開催概要

- 依然として**太陽光発電事業について地域との共生上の課題が生じている事例がみられている中で**、引き続き、**関係省庁間の連携を強化し、適切に対応していくことが必要である点を確認**。
- 太陽光発電事業に係る現状や課題を踏まえ、**各省庁において、改めて、必要な対応について検討いただくとともに、次回以降の本連絡会議において各省庁よりご報告**いただくこととした。

第2回（2025年10月29日）の開催概要

- 関係省庁から、現在の検討状況について報告あり。
- 全国的な太陽光発電事業に係る課題に関し、**各種の具体事例**に照らし、関係法令がどのように適用され、対応がなされるのかを整理し、当該対応により、**様々な公益との調整が効果的・実効的に図られるか**について、更に検証する必要性を確認。

第3回（2025年12月22日書面開催）の開催概要

- 「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ（案）」を議論し、連絡会議としてこれを了承。

12月23日に「**大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議**」を開催し、**対策パッケージを決定**。

我が国において、国富流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再エネを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要。DX・GXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、産業の競争力強化の観点から、再エネや原子力などを最大限活用していくことが重要。

太陽光発電は、導入が急速に拡大した一方、様々な懸念が発生。地域との共生が図られた望ましい事業は促進する一方で、不適切な事業に対しては厳格に対応する必要がある。関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進める。

1. 不適切事案に対する法的規制の強化等

①自然環境の保護

- ◆ 環境影響評価法・電気事業法：環境影響評価の対象の見直し及び実効性強化【環境省、経済産業省】
- ◆ 種の保存法：生息地等保護区設定の推進、希少種保全に影響を与え得る開発行為について事業者等に対応を求める際の実効性を担保するための措置等を検討【環境省】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧に相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】
- ◆ 自然公園法：湿原環境等の保全強化を図るため、国立公園としての資質を有する近隣地域について釧路湿原国立公園の区域拡張【環境省】

②安全性の確保

- ◆ 森林法：許可条件違反に対する罰則、命令に従わない者の公表等、林地開発許可制度の規律を強化【農林水産省】
- ◆ 電気事業法：太陽光発電設備の設計不備による事故を防止するため、第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を確認する仕組みを創設【経済産業省】
- ◆ 太陽光発電システム等のサイバーセキュリティ強化のため、送配電網に接続する機器の「JC-STAR」ラベリング取得の要件化【経済産業省】

③景観の保護

- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】

※ その他、土地利用規制等に係る区域の適切な設定、開発着手済みの事業に対する関係法令の適切な運用、FIT/FIP認定事業に対する交付金一時停止等の厳格な対応、太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保等を実施。【農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省、経済産業省 等】

2. 地域との取組との連携強化

- ◆ 地方三団体も交えた新たな連携枠組みとして、「再エネ地域共生連絡会議」を設置【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】【再掲】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧に相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】【再掲】
- ◆ 地方公共団体の環境影響評価条例との連携促進【環境省】【再掲】
- ◆ 「関係法令違反通報システム」による通報や「再エネGメン」における調査について、非FIT/非FIP事業も対象に追加【経済産業省】

3. 地域共生型への支援の重点化

- ◆ 再エネ賦課金を用いたFIT/FIP制度による支援に関し、2027年度以降の事業用太陽光（地上設置）について廃止を含めて検討【経済産業省】
- ◆ 次世代型太陽電池の開発・導入の強化【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化【経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省】
- ◆ 望ましい営農型太陽光の明確化・不適切な取組への厳格な対応【農林水産省】
- ◆ 国等における電力供給契約について、法令に違反する発電施設で発電された電力の調達を避けるよう、環境配慮契約法基本方針に規定【環境省】
- ◆ 長期安定的な事業継続及び地域との共生を確保する観点から、地域の信頼を得られる責任ある主体への事業集約の促進【経済産業省】

メガソーラー対策パッケージに係る環境省における対応状況 (令和8年5月時点)



(環境影響評価法関連)

- 法に基づく環境影響評価の対象となる太陽光発電事業の規模の見直し等について検討を行うため、**令和8年1月に「太陽光発電事業等の環境影響評価に関する検討会」を設置**。これまでに計4回開催し、計7団体からヒアリングを実施しながら、議論を進めている。

(種の保存法関連)

- 種の保存法の施行状況の検討・評価の結果を踏まえ、**「種の保存法の在り方検討会」を設置し、希少種の生息・生育地の保全と再生可能エネルギーの導入をめぐる課題についても論点の一つとして検討中**。必要に応じて制度改正を検討。

(自然公園法関連)

- 釧路湿原周辺の湿地環境及び景観等の保全の強化を図るため、**釧路湿原国立公園の公園区域の拡張**に向けて、関係自治体や関係機関等との調整を進めているところ。

(地球温暖化対策法関連)

- 自治体による促進区域の設定等に向けた**ゾーニング等の取組の支援の実施**。
- 自治体による再エネ促進区域の設定に向けた伴走支援の実施、優良事例の展開やマニュアルへの反映、区域内での事業創出に向けた理解醸成等の支援を実施。

(太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保)

- 令和8年4月に**「太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案」を閣議決定**し、第221回国会に提出。
- 令和8年度予算において、リサイクル費用低減に向けた技術実証やリサイクル設備の導入等への支援に必要な経費を計上。

(次世代型太陽電池の開発・導入の強化)

- **ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出**に向けた**導入支援事業を令和7年度に開始**し、5件採択した（脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金）。
- **政府部門におけるペロブスカイト太陽電池の導入目標の策定**に向けてポテンシャル調査を実施（**令和8年夏頃に政府部門の導入目標を策定予定**）。

(環境配慮契約法基本方針関連)

- 国等による再エネ電気の調達に際して、**地域共生が図られていない発電施設で発電された電気の調達を避ける旨を基本方針に規定**。

ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けて

■ 2024年11月にとりまとめられた次世代型太陽電池戦略に基づき、環境省では、経済産業省と連携しながら「**需要創出**」に向けた以下の2つの取組を進めていく。

- ① **政府が保有する建築物等への率先導入**や、社会実装の状況（生産体制、施工方法の確立等）を踏まえた**導入目標等の検討**（公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議において議論を開始）
- ② 地方自治体を含む**需要家向け導入支援事業**

生産体制整備	需要創出	量産技術の確立
<ul style="list-style-type: none">✓ GXサプライチェーン構築支援補助金も活用し、2030年までの早期にGW級の生産体制構築を目指す。✓ 早期に国内市場の立ち上げ（一部事業者は今年度から事業化開始予定）。✓ 様々な設置形態に関する実証を進め、施工方法を確立。ガイドライン策定も検討着手。	<ul style="list-style-type: none">✓ 2040年には約20GW導入を目指す。✓ 先行的に導入に取り組む重点分野（施工の横展開可能、追加的導入、自家消費率高）へ2025年度から導入補助により投資予見性の確保。✓ 政府機関・地方自治体や環境価値を重視する民間企業が初期需要を牽引。	<ul style="list-style-type: none">✓ GI基金を活用し、2025年20円/kWh、2030年14円/kWhが可能となる技術を確立。2040年に自立化可能な発電コスト10円（※）～14円/kWh以下の水準を目指す。 <small>（※）研究開発の進展等により大幅なコスト低減をする場合</small>✓ 既存シリコン太陽電池のリプレース需要を視野に入れ、タンデム型の開発を加速。

産業競争力の実現	海外展開
<ul style="list-style-type: none">✓ サプライチェーンの中で特に重要なものは、国内で強靱な生産体制を確立、世界への展開を念頭に様々な主体を巻き込む。✓ 特許とブラックボックス化した全体の製造プロセスを最適に組み合わせ、サプライチェーン全体で、製造装置を含め技術・人材の両面から戦略的に知的財産を管理。✓ フィルム型は、製造～リサイクルまでのライフサイクル全体での付加価値を競争力につなげる。	<ul style="list-style-type: none">✓ 国際標準策定での連携が見込める高度研究機関を有する国（米・独・伊・豪など）や早期に市場立ち上げが期待できる国から順次展開。✓ 次世代型太陽電池の信頼性評価等に関する国際標準の早期策定。✓ 同志国とともに価格によらない要素（脱炭素、安定供給、資源循環等）を適切に反映していく仕組みを構築。